



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 岩崎通信機株式会社
 コード番号 6704 URL <http://www.iwatsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 恒男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 龍崎 正司
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5370-5111
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,296	△4.4	△275	—	△39	—	144	48.6
24年3月期	25,425	△5.3	12	—	168	—	97	△97.3

(注) 包括利益 25年3月期 383百万円 (171.0%) 24年3月期 141百万円 (△95.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.45	—	0.8	△0.1	△1.1
24年3月期	0.97	—	0.5	0.6	0.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,211	17,577	64.1	176.66
24年3月期	26,811	17,334	64.1	171.09

(参考) 自己資本 25年3月期 17,432百万円 24年3月期 17,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,791	△3,530	△165	5,483
24年3月期	689	△2,535	△394	7,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	100	69.0	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	4.0	△100	—	△100	—	△100	—	△1.01
通期	25,600	5.4	0	—	0	—	0	△100.0	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.14「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	100,803,447 株	24年3月期	100,803,447 株
25年3月期	2,123,965 株	24年3月期	295,483 株
25年3月期	100,008,477 株	24年3月期	100,504,638 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,644	△7.6	△745	—	△350	—	126	—
24年3月期	15,853	5.0	△610	—	△423	—	△130	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.27	—
24年3月期	△1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	24,365	15,676	15,676	64.3	158.87			
24年3月期	23,867	15,562	15,562	65.2	154.84			

(参考) 自己資本 25年3月期 15,676百万円 24年3月期 15,562百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

期末の配当予想額については、今後の業績や財政状態等を見極める必要があり、現時点では未定です。今後配当の予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 役員の体制	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復は見られたものの、欧州債務問題や中国を中心としたアジア地域の景気減速懸念もあり、円高及びデフレ長期化で推移していました。しかし、年末の政権交代以降年度末にかけて、経済政策への期待感から急激に円安・株高が進行するなど、景況感には改善が生まれてきましたが、海外経済の状況を含めて実体としては先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しています。

このような企業環境の中、当社グループでは当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「Challenge & Innovation 2012」に取り組んできました。残念ながら、目標損益水準には及びませんが、基本方針に基づく「挑戦と改革による成長戦略」の取り組みは確実に進展し、新たな事業の推進の足場も固めてきました。その一環として、大震災の影響により中断を余儀なくされた工場機能再配備計画(福島県内の工場統合)は当連結会計年度後半より新たに着手しており、今後、生産だけでなく物流の効率化及び環境ビジネスのモデル工場化を図ってまいります。また、平成23年3月の東京都による当社本社・工場の一部の土地収用に伴う代替資産として、平成24年10月、東京都品川区に不動産(土地・建物等)を取得しました。

当連結会計年度の売上高は、主力の情報通信分野において、前年度の震災復興需要や流通在庫積み増し需要の売上増加要因が平常化したこと等を中心として、全体では24,296百万円で、前連結会計年度比4.4%の減収となりました。利益面では、売上高の減少に対し当社グループをあげて利益率の改善と固定費の圧縮等を強力に推進しましたが、製品保証引当金の増加等もあり、営業損失275百万円(前連結会計年度12百万円の利益)、経常損失39百万円(前連結会計年度168百万円の利益)と減益となりました。一方、当期純利益は、土地収用に伴う代替資産の取得に関連した圧縮特別勘定の処理による繰延税金負債の戻しもあり、144百万円(前連結会計年度97百万円)と増益となりました。

セグメントごとの状況を示すと次のとおりです。

[情報通信事業]

情報通信事業の売上高は14,071百万円で前連結会計年度比3.6%の減収となり、セグメント損益は540百万円の利益(前連結会計年度988百万円の利益)となりました。主力の中小事業所向けビジネスホンにおいて、震災復興需要と流通在庫確保の需要が前年度に比べ縮小傾向となり、特定顧客向けは堅調でしたが、国内市販向けが減少し、全体の売上高は減少しました。また、部品不具合対応等による費用の増加もあり、セグメント利益は減少となりました。

[ITNS(ITネットワークソリューション)事業]

ITNS事業の売上高は2,826百万円で前連結会計年度比0.5%の増収となり、セグメント損益は335百万円の利益(前連結会計年度304百万円の利益)となりました。コールセンタ構築支援及びネットワーク関連では、依然として厳しい市場環境ではありましたが、確実な案件獲得の推進により、売上高、セグメント利益共に前期を若干上回りました。

[計測事業]

計測事業の売上高は2,118百万円で前連結会計年度比7.1%の減収となり、セグメント損益は4百万円の損失(前連結会計年度13百万円の利益)となりました。売上高については、国内向けは国内製造業各社の生産、開発体制の再編、縮小基調もあり、基本測定器の分野は減少しましたが、注力するパワーエレクトロニクス関連製品のアイソレーションシステム、磁性体測定器(B-Hアナライザ)等が増加しました。これに対し、海外向けはアジア市場での不振もあり、全体の減収要因となりました。利益面では若干の悪化となりました。

[製版事業]

製版事業の売上高は4,113百万円で前連結会計年度比3.9%の減収となり、セグメント損益は470百万円の利益(前連結会計年度410百万円の利益)と減収増益となりました。海外向けは円高と海外低価格品の影響により消耗品を中心に減収となり、国内向けも市況低迷とユーザーの在庫調整の影響により消耗品売上が伸びず若干の減収となりました。セグメント損益は、原価率改善と諸経費圧縮により改善となりました。

[その他]

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいません。その売上高は1,166百万円で前連結会計年度比20.2%の減収となり、また、新規分野への開発投資負担が大きく、セグメント損益は287百万円の損失(前連結会計年度374百万円の損失)となりました。

当社グループでは、平成28年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画「WING2015～飛躍への挑戦～」を策定しました。平成26年3月期においては、新中期経営計画の基本方針に則り、前中期経営計画で推進したパワーエレクトロニクス計測、デジタルラベル印刷機、無線認証システム等の新事業の確立、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りに注力するとともに、既存の事業分野においてもお客様のニーズに密着した活動を展開し、効果的な事業運営を進めてまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高256億円、営業利益0億円、経常利益0億円、当期純利益0億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産残高は27,211百万円となり、399百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は18,308百万円で、2,420百万円の減少となりました。土地収用に伴う代替資産の取得もあり現金及び預金は1,793百万円減少し、受取手形及び売掛金も671百万円減少しました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は8,903百万円で、2,821百万円増加しました。有形固定資産は、主に工場再配備計画に伴う福島岩通株での新建屋着工による建設仮勘定増加等により584百万円増加し、土地収用に伴う代替資産の取得により投資不動産2,178百万円を新たに計上しました。一方、無形固定資産は償却費が投資額を上回ったことにより若干減少しました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の連結負債残高は9,633百万円で、156百万円増加しました。なお、有利子負債(借入金及びリース債務の合計額)の残高は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、175百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は4,580百万円となり、265百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加193百万円と製品保証引当金の増加110百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は5,053百万円で、108百万円減少しました。これは主として、退職給付引当金の増加175百万円に対し、土地収用に伴う代替資産の取得関連等による繰延税金負債の減少351百万円によるものです。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の連結純資産残高は、17,577百万円となり、243百万円増加しました。これは主として、自己株式の減少140百万円に対し、利益剰余金の増加144百万円、その他有価証券評価差額金の増加131百万円によるものです。その結果1株当たり純資産は176.66円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末と同じで、64.1%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動による1,791百万円の収入に対し、投資活動による3,530百万円の支出、財務活動による165百万円の支出があったため、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少し、5,483百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,791百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費930百万円、売上債権の減少682百万円、棚卸資産の減少101百万円、仕入債務の増加183百万円、退職給付引当金の増加172百万円、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少額173百万円、法人税等の支払額111百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,530百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入116百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,406百万円、投資不動産の取得による支出2,199百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは165百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出140百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率(%)	47.8	46.1	62.6	64.1	64.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	26.8	34.6	29.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	2.8	0.2	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	247.9	8.3	99.6	79.1	248.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「スピードと創意、そして対話を何よりも重んじ、明るく活力のあるチャレンジ精神に溢れた会社」を経営の基本とし、情報通信、産業計測、電子製版機器の各事業分野で、お客様の多様なニーズにお応えすべく、個性的で品質の優れた商品及びサービスの提供を通じて、社会の進歩発展に貢献することを目標として努力しています。

(2) 目標とする経営指標・中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの平成25年3月期を最終年度とする前中期経営計画「Challenge & innovation 2012」につきましては、数値目標は未達に終わりましたものの、テーマに掲げた「挑戦と改革による成長戦略」の施策は着実に推進し、新規分野への参入と事業構造の改革による収益体質の改善について一定の成果を上げることができました。

当社グループでは、このたび新たな中期経営計画「WING 2015～飛躍への挑戦～」を策定し、3年後の平成28年3月期に連結売上高280億円、連結営業利益5億円の達成を目指すこととしました。新中計においては、現在挑戦中でありますパワーエレクトロニクス計測、デジタルラベル印刷機、エネルギー/セキュリティ/ヘルス&ウェルネス、クラウドサービスの新規分野の確立を基本方針とし、海外展開の強化やストックビジネスの基盤作りなど、将来への布石となる施策にも注力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,604	6,811
受取手形及び売掛金	6,358	5,687
有価証券	1,998	1,998
商品及び製品	1,406	1,015
仕掛品	608	743
原材料及び貯蔵品	1,519	1,693
繰延税金資産	35	33
その他	266	337
貸倒引当金	△69	△12
流動資産合計	20,729	18,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,929	1,837
機械装置及び運搬具（純額）	251	210
工具、器具及び備品（純額）	372	379
土地	985	1,055
リース資産（純額）	45	32
建設仮勘定	32	687
有形固定資産合計	3,617	4,201
無形固定資産		
のれん	116	71
ソフトウェア	825	834
その他	72	61
無形固定資産合計	1,014	967
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056	1,130
長期貸付金	96	13
投資不動産（純額）	—	2,178
繰延税金資産	49	46
その他	443	442
貸倒引当金	△194	△76
投資その他の資産合計	1,451	3,733
固定資産合計	6,082	8,903
資産合計	26,811	27,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,732	1,925
短期借入金	56	83
リース債務	29	20
未払金	705	687
未払費用	463	439
未払法人税等	84	91
賞与引当金	683	653
役員賞与引当金	16	18
製品保証引当金	265	375
その他	277	285
流動負債合計	4,315	4,580
固定負債		
長期借入金	68	45
リース債務	44	25
繰延税金負債	1,194	842
退職給付引当金	3,132	3,307
役員退職慰労引当金	23	23
その他	699	808
固定負債合計	5,161	5,053
負債合計	9,477	9,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	4,651	4,796
自己株式	△49	△189
株主資本合計	17,570	17,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	132
為替換算調整勘定	△375	△274
その他の包括利益累計額合計	△374	△142
少数株主持分	138	145
純資産合計	17,334	17,577
負債純資産合計	26,811	27,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,425	24,296
売上原価	14,920	14,137
売上総利益	10,504	10,158
販売費及び一般管理費	10,492	10,434
営業利益又は営業損失 (△)	12	△275
営業外収益		
受取利息	17	17
仕入割引	25	17
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	41	—
貸倒引当金戻入額	11	92
不動産賃貸料	37	113
その他	88	84
営業外収益合計	249	353
営業外費用		
支払利息	8	7
貸倒引当金繰入額	21	—
不動産賃貸費用	35	53
為替差損	—	23
割増退職金	4	17
その他	23	15
営業外費用合計	92	117
経常利益又は経常損失 (△)	168	△39
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49
補助金収入	—	19
受取補償金	10	—
退職給付制度終了益	122	—
特別利益合計	133	69
特別損失		
投資有価証券売却損	99	15
固定資産除却損	—	36
災害による損失	57	—
特別退職金	25	16
和解金	—	91
特別損失合計	183	160
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	119	△130
法人税、住民税及び事業税	100	95
法人税等調整額	△91	△378
法人税等合計	9	△282
少数株主損益調整前当期純利益	109	152
少数株主利益	12	7
当期純利益	97	144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	109	152
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36	131
為替換算調整勘定	△4	100
その他の包括利益合計	31	231
包括利益	141	383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129	376
少数株主に係る包括利益	12	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,025	6,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,025	6,025
資本剰余金		
当期首残高	6,942	6,942
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,942	6,942
利益剰余金		
当期首残高	5,199	4,651
当期変動額		
剰余金の配当	△251	—
当期純利益	97	144
連結範囲の変動	△277	—
持分法の適用範囲の変動	△116	—
当期変動額合計	△548	144
当期末残高	4,651	4,796
自己株式		
当期首残高	△48	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△140
当期変動額合計	△0	△140
当期末残高	△49	△189
株主資本合計		
当期首残高	18,118	17,570
当期変動額		
剰余金の配当	△251	—
当期純利益	97	144
自己株式の取得	△0	△140
連結範囲の変動	△277	—
持分法の適用範囲の変動	△116	—
当期変動額合計	△548	4
当期末残高	17,570	17,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△34	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	131
当期変動額合計	36	131
当期末残高	1	132
為替換算調整勘定		
当期首残高	△648	△375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	100
当期変動額合計	272	100
当期末残高	△375	△274
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△683	△374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	231
当期変動額合計	309	231
当期末残高	△374	△142
少数株主持分		
当期首残高	126	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	138	145
純資産合計		
当期首残高	17,561	17,334
当期変動額		
剰余金の配当	△251	—
当期純利益	97	144
自己株式の取得	△0	△140
連結範囲の変動	△277	—
持分法の適用範囲の変動	△116	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	238
当期変動額合計	△227	243
当期末残高	17,334	17,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	119	△130
減価償却費	1,105	930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△173
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47	172
受取利息及び受取配当金	△45	△45
支払利息	8	7
持分法による投資損益(△は益)	△41	—
投資有価証券売却損益(△は益)	99	△34
売上債権の増減額(△は増加)	△315	682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△169	101
仕入債務の増減額(△は減少)	△107	183
その他	△35	163
小計	564	1,858
利息及び配当金の受取額	44	47
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△123	△111
移転補償金の受取額	430	—
災害損失の支払額	△217	—
その他	—	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	689	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,105	△107
定期預金の払戻による収入	139	43
有価証券の取得による支出	△3,999	△2,999
有価証券の償還による収入	2,999	3,000
有形固定資産の取得による支出	△402	△1,091
無形固定資産の取得による支出	△474	△314
投資有価証券の売却による収入	211	116
投資不動産の取得による支出	—	△2,199
その他	94	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,535	△3,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120	△45
自己株式の取得による支出	△0	△140
配当金の支払額	△246	△0
その他	△27	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394	△165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,242	△1,857
現金及び現金同等物の期首残高	9,607	7,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,341	5,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L&A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee. ネットソリューションズ、電通サービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

岩通香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づいた会社所定の合理的耐用年数(3～5年)によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく必要額を計上していません。

なお、平成17年6月に役員報酬制度を改正しており、平成17年7月以降対応分については役員退職慰労引当金の繰入れを行っていません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預貯金です。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(株式付与ESOP信託)

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の導入を決議しました。

当該信託については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結財務諸表に含めて計上しています。このため、信託口が所有する当社株式は自己株式として処理しています。

なお、当連結会計年度末において信託口が所有する当社株式数は1,821,000株です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「ITNS事業」、「計測事業」及び「製版事業」の4つを報告セグメントとしています。

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「ITNS事業」は、ネットワークソリューションの提供を行っています。「計測事業」は、計測機器の製造販売をしています。「製版事業」は、製版機の製造販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	ITNS	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,590	2,813	2,280	4,278	1,461	—	25,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,590	2,813	2,280	4,278	1,461	—	25,425
セグメント利益又は損失(△)	988	304	13	410	△374	△1,331	12
セグメント資産	9,682	1,205	1,396	3,160	695	10,670	26,811
その他の項目							
減価償却費	628	59	72	142	32	170	1,105
のれんの償却額	27	33	—	8	—	—	69
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	535	57	30	119	11	151	906

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,331百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,331百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額10,670百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,670百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額151百万円は、本社部門の設備投資額です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	情報通信	I T N S	計測	製版			
売上高							
外部顧客への売上高	14,071	2,826	2,118	4,113	1,166	—	24,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,071	2,826	2,118	4,113	1,166	—	24,296
セグメント利益又は損失(△)	540	335	△4	470	△287	△1,329	△275
セグメント資産	10,503	1,061	1,267	3,056	704	10,617	27,211
その他の項目							
減価償却費	506	57	51	135	23	134	909
のれんの償却額	27	10	—	8	—	—	46
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,117	31	66	141	22	95	1,473

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンポーネント事業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額△1,329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,329百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額10,617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,617百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円は、本社部門の設備投資額です。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	171.09円	176.66円

2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	0.97円	1.45円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	97	144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	97	144
普通株式の期中平均株式数(株)	100,504,638	100,008,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表者の変動(平成25年6月27日付予定)
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)
 - a. 新任取締役候補
該当事項はありません
 - b. 新任監査役候補
該当事項はありません。
 - c. 退任予定取締役
取締役 はざま
挟間 たかひさ
敬久 (メディアコンフォート株式会社代表取締役社長に就任予定)
 - d. 退任予定監査役
該当事項はありません。
 - e. 昇任(降任)取締役候補
該当事項はありません。
 - f. 昇任(降任)監査役候補
該当事項はありません。

(2) 役員の変制(平成25年6月27日付予定)

代表取締役社長	こんどう 近藤	つねお 恒男
取締役	なかやま 中山	ひさお 久男
取締役	にしど 西戸	とおる 徹
取締役	りゅうざき 龍崎	まさし 正司
取締役	こんどう 近藤	ゆうじ 雄司
監査役(常勤)	だいくはら 大工原	ひろし 博
監査役(常勤)	やまもと 山本	おさむ 修
監査役(非常勤・社外)	ふじた 藤田	よういち 陽一
監査役(非常勤・社外)	はしもと 橋本	たかみ 孝三
監査役(非常勤・社外)	なかじま 中嶋	ときお 登喜雄